◆事業継続に向けた主要経営指標

mobi Community Mobility

事業継続に向け、「有料会員数」「家族会員数」「運行効率」の3指標を
主要経営指標（KPI）として設定

有料会員数
主たる収入源となる「有料会員数」を増加させることにより、安定的な収入を確保する。

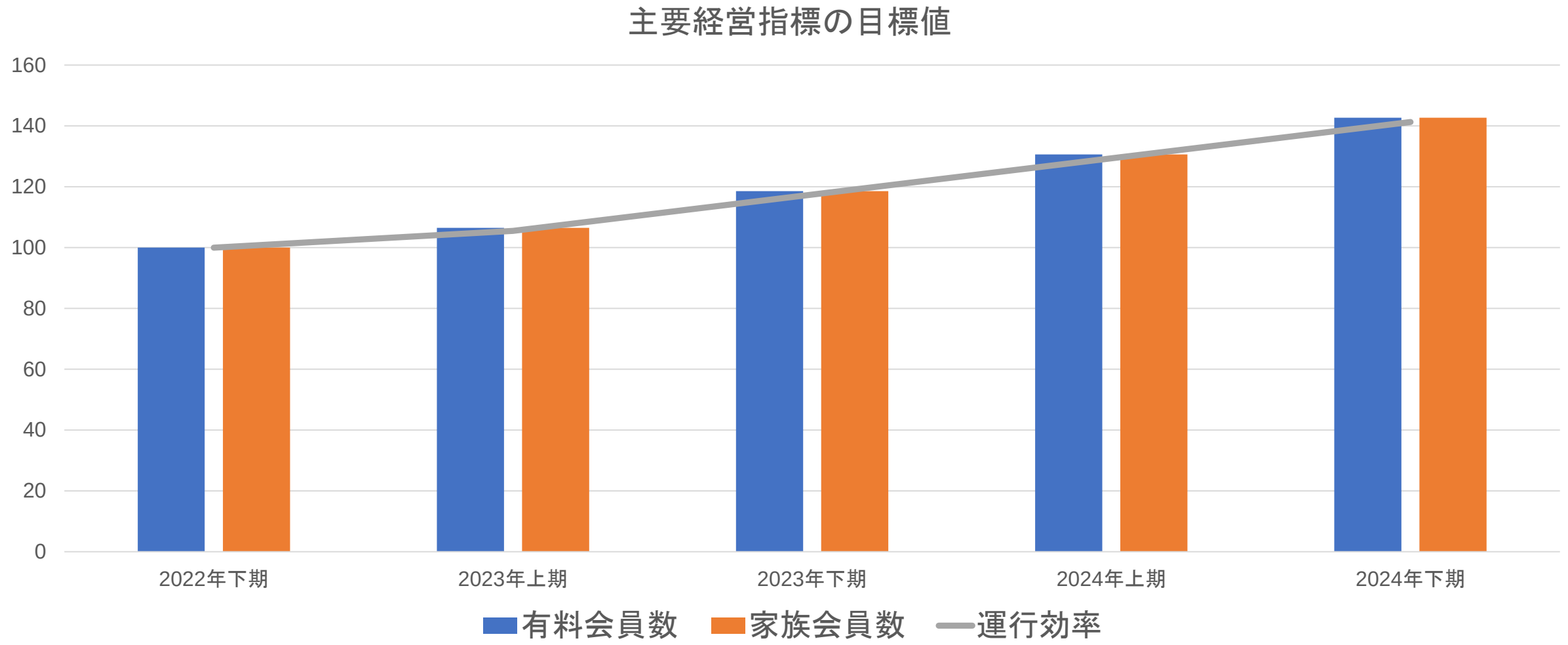
家族会員数
世帯あたり1名のみの有料会員と比較し、家族会員を追加した有料会員の方が契約継続率が高いことから、「家族会員数」を増加させることにより、継続的な収入を確保する。

運行効率
システム改善などを通じ、車両1台が1時間当たりに輸送できる利用者数（運行効率）の改善を図る。「運行効率」の向上により、輸送能力と必要台数の最適化を目指す。

→KPIとなる3指標それぞれの向上を通じ、事業の継続を目指す。

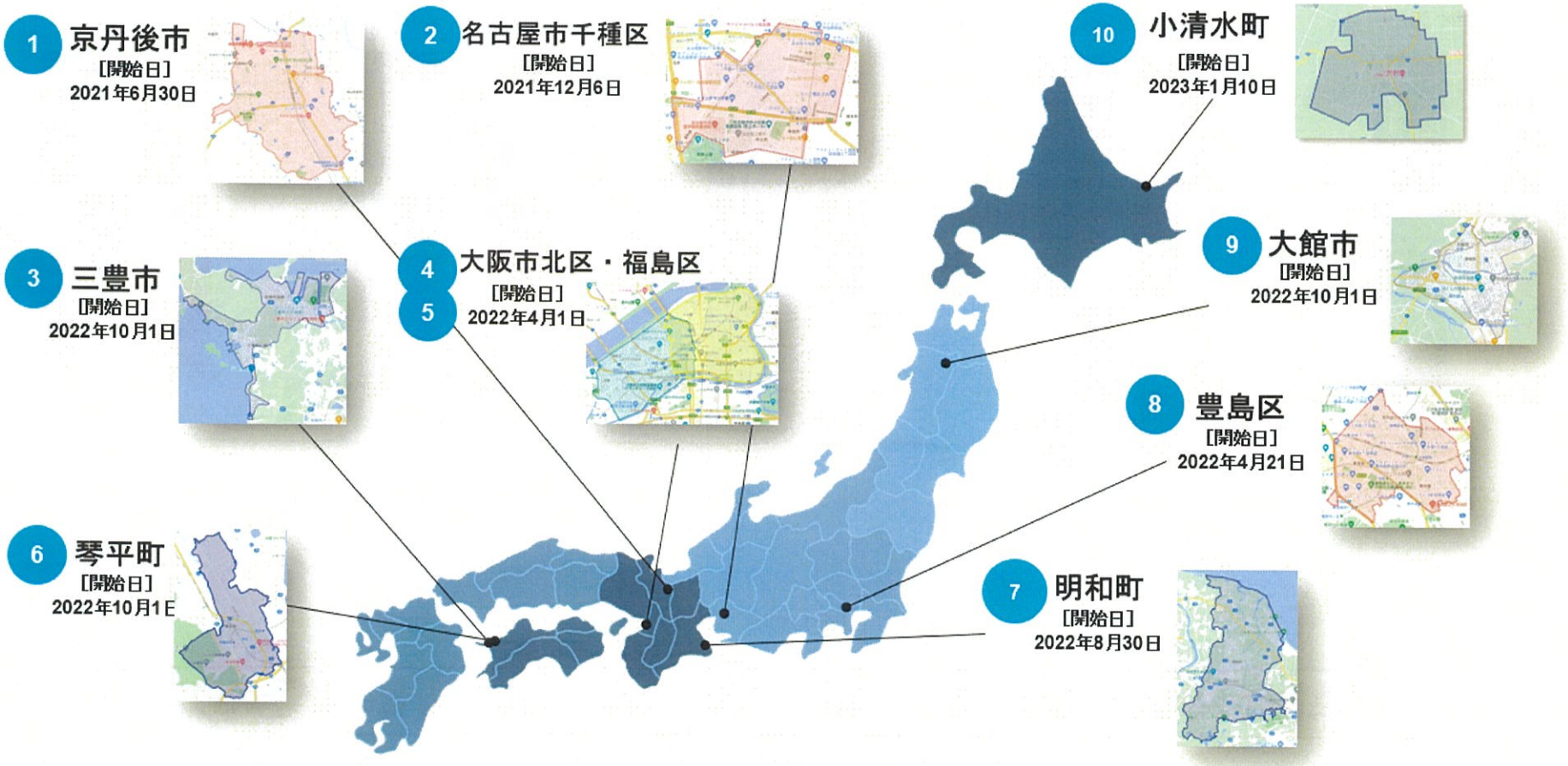
◆事業継続に向けた主要経営指標

KPIとなる3指標それぞれの向上を通じ、事業の継続を目指す。



※2022年下期の実績値を100とした場合の指数。「運行効率」とは車両1台が1時間に運べる利用者数。

◆mobi全国展開の状況



展開エリアが増加するほど、1エリアあたりのシステム開発費、共通間接費が希薄化

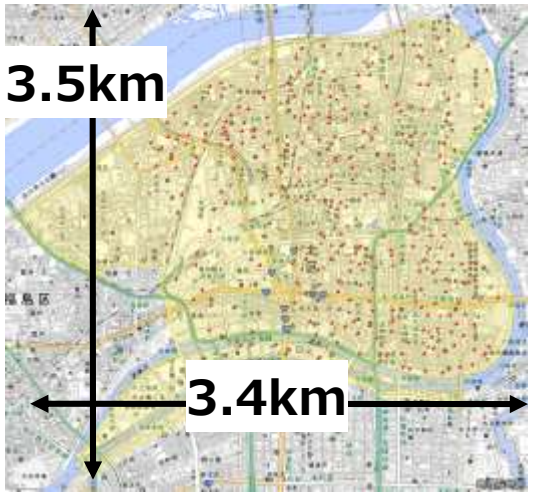
◆社会実験内容（案）

概要及び実験区域（北区・福島区で同一）

項目	提案内容
運行目的	・住民の自宅からスーパーや病院等への移動の利便性向上を図り、より豊かで安心出来る生活を送るためのサービスの提供 ・利便性の高い交通を提供することで地域の移動総量を増やし、地域活性に繋げる試みをすること
実験期間	・2023/4/1~2024/3/31(予定)
運行事業者	・珊瑚交通株式会社 ・さくらタクシー株式会社 ・ユタカ中央交通株式会社 ・日本タクシー株式会社 ・狩野観光株式会社 ・新規会社追加予定
運行区分	**・道路運送法21条**
営業区域/運送区間	・北区エリア及び、福島区エリアの2区域での運行
利用種別	・営業区域内を**リアルタイムオンデマンド運行**で実施
運行経路	・予約に基づき**システムが自動生成した経路**を運行 （AIオンデマンド型交通）

■実験区域の特徴

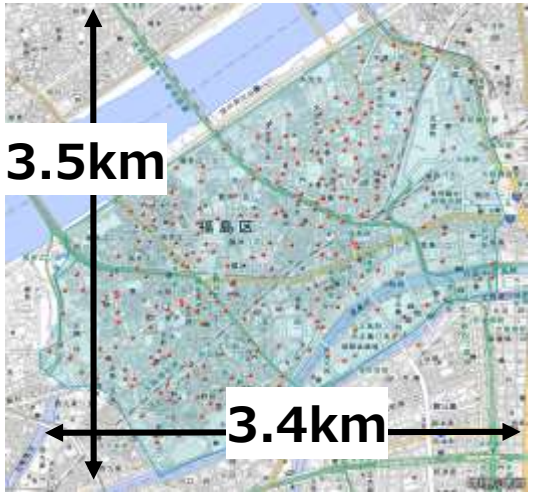
・北区エリア



人口（エリア内）
約98,000人

世帯数（エリア内）
約60,000世帯

・福島区エリア



人口（エリア内）
約87,000人

世帯数（エリア内）
約46,000世帯